

愛 労 連

愛知県労働組合総連合

名古屋市中区新栄一丁目22-18

TEL 052-262-1377

発行人 阿部 精 六

号 外 1992年7月15日

参議院選挙

選挙特集号

豊かなくらしと平和・民主主義を

《愛労連幹事会が緊急アピール》

PKO法案強行採決にたいする怒りを具体的に、直接に示すことのできる参院選は、7月8日に告示され26日の投票日にむけ激しい選挙戦となっています。

佐川急便疑惑など、汚職腐敗にまみれ、大企業優先に国民生活をないがしろにして、アメリカいいなりにPKOなど軍事大国化をめざす自民党は、自らへの批判をかわそうと、「ソ連や東欧諸国と比べ、日本はまだまし」といっそうの悪政をすすめるようとしています。

日本がソ連にくらべて豊かだというなら、それは平和憲法のもと軍事費の支出を抑えてきたからです。

「日本の豊かさ」は、トヨタなどの大企業がボロも

うけをしている「豊かさ」であり、労働者に「カローシ」の危険と低賃金、長時間・超過密労働を押しつけるものです。

参院選を真正面に据え、職場論議を旺盛に

この重大な政治選択のときに、労働者・労働組合が無関心であってはいけません。

①労働基準法改正をはじめ、「人間らしく生き、働く」と社会と職場を、

②消費税の廃止、医療・福祉・教育の充実、土地・住宅問題の解決など。

③大企業などによる環境破壊を許さず、緑の地球と住みよい自然環境を。

④金権腐敗政治の一掃、自衛隊の海外派兵反対（愛知県にある小牧基地のC130Hや豊川駐屯地の施設大隊なども対象になります）：など労働者・国民の切実な要求のすべてに選挙結果が大きく影響します。

参院選を真正面に据え、職場・地域からの政治論議や集会など、旺盛な運動を展開しましょう。

強行採決のような手段で、一票が政治を動かしているという実感が持ちにくい状況も現実にあります。

しかし、前回の参院選では自民党を過半数割れに追い込んでいます。

「自衛隊の海外派遣はしない」の自らの公約にほおかむりをし、国民の意思に逆らってPKO法案を強行成立させた自民・公明・民社の横暴。最後まで徹底して「反対」を貫けなかった社会党、休職・出向なら自衛隊でもOKの「連合」など、私たちは自分の目で見てきました。

PKOを実質的に発動させないためにも、今度の選挙は大切な選挙です。自分の人生を含め、日本の未来をしっかりとみつめて、主権者の自信に満ちた意思表示をしましょう。

「自衛隊の海外派遣はしない」の自らの公約にほおかむりをし、国民の意思に逆らってPKO法案を強行成立させた自民・公明・民社の横暴。最後まで徹底して「反対」を貫けなかった社会党、休職・出向なら自衛隊でもOKの「連合」など、私たちは自分の目で見てきました。

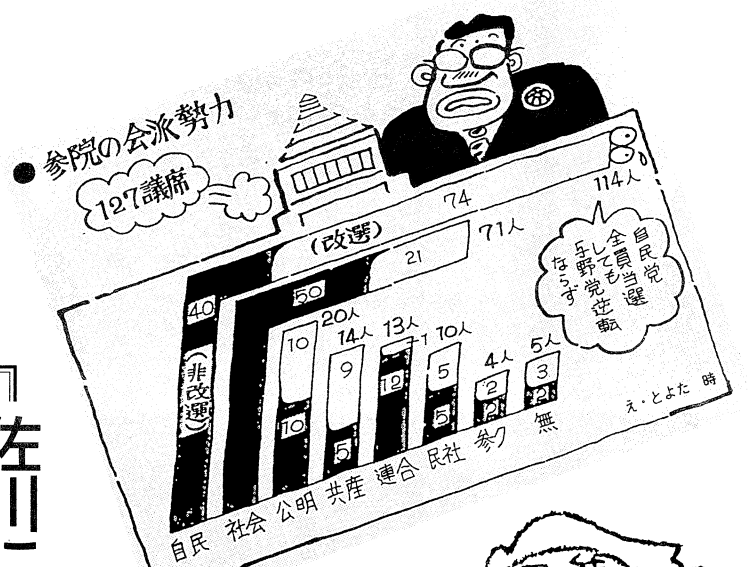
大企業優先から国民優先へ



参院選勝利で自民党政治をノックアウト

愛労連・政党選択の3つの基準

- ①私たちの要求を支持し、その実現のために力をつくすかどうか。
- ②政治革新の立場をとり、今後もとりつづけるかどうか。
- ③革新統一に努力をしてきており、ひきつづき努力するのかどうか。



佐川に群がる

自社公民「連合」

●自民党

金丸信副総裁—佐川の山梨県進出をめぐるトラブル解決で一億円。

竹下登元首相—竹下氏が中心となった日米セミナーに一〇〇〇万円提供される。

中曽根康弘元首相—主催する世界平和研究所に五億円の寄付。

●社会党
安恒良一(参院・除名)—借入金の形で五百萬円の資金提供。

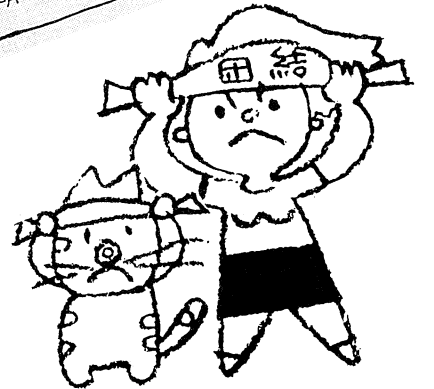
渡辺東京佐川前社長と数回、料亭で会食。

武藤山治(元副委員長・元衆院)—パーティー券として五百万円。

●公明党
二宮文造(元副委員長・元参院)、正木良明(元衆院)—東京佐川が六億円寄付した財団「アジア教育文化交流協会」の理事。

●民社党
大内啓伍(委員長・衆院)—佐川物流サービスから五〇万円の選挙資金をうける。(事務所は否定)

首相、閣僚ゾロゾロ名前が...



前回参院選挙(89)以降、主要な法案に対する各党の態度

※ 6月18日現在

○賛成 ●反対

年	国会	法 律 名	自民	社会	公明	共産	民社	連合	
89	116	民事保全法(仮処分制度の骨抜き法案)	○	○	○	●	○	●	
		教育職員免許法改正案(社会科を「地理・歴史」と「公民」に分割)	○	●	○	●	○	●	
		国民年金法等改正案(保険料率引き上げ、学生強制加入)	○	○	○	●	○	○	
		被用者年金制度間費用負担調整特別措置法(鉄道共済の赤字救済のため厚生年金から繰入れ)	○	○	○	●	○	●	
		貨物輸送取扱事業法案・貨物自動車運送事業法案(トラック事業の規制緩和法案)	○	○	○	●	○	○	
90	118	臨時行政改革推進審議会設置法案(第3次行革審設置法案)	○	●	○	●	○	○	
		地方交付税法等改正案	○	○	○	●	○	○	
		生涯学習振興法案	○	●	○	●	○	●	
		国民健康保険法改正案(財政調整機能強化)	○	○	○	●	○	○	
91	120	地方自治法改正案(機関委任事務の強制制執行の手続き簡素化など)	○	○	○	●	○	○	
		米軍地位協定特別協定(「思いやり」負担増加)	○	●	○	●	○	○	
		湾岸支援財政確保臨時措置法案	○	●	○	●	○	●	
		90年度補正予算(第2号) 湾岸戦争への90億ドル出費のための補正)	○	●	○	●	○	●	
		児童手当法改正案(支給年令の3才未満までへの切下げ)	○	○	○	●	○	○	
		大規模小売店舗法改正案(大型店舗出店規制緩和)	○	●	○	●	○	○	
		新幹線鉄道施設譲渡法案(新幹線施設のJR各社への安売り法案)	○	○	○	●	○	○	
		121	借地借家法案(定期借地権制度導入、更新拒絶正当事由の拡大など)	○	○	○	●	○	○
			老人保健法等改正案(患者負担引き上げ、スライド制の導入)	○	○	○	●	○	○
		92	123	地方交付税法改正案(国の財政難を理由に地方交付税を8500億円減額するなど)	○	○	○	●	○
法人特別税法(財源不足の穴埋めのための2年間の臨時増税法案)	○			○	○	●	○	○	
義務教育費国庫負担法等改正案(共済費追加費用の国庫負担を段階的に引き下げて廃止する)	○			○	○	●	○	○	
医療法改正案(医療施設を機能別に分類し、患者の病院選択の自由を奪う)	○			○	○	●	○	○	
健康保険法改正案(政府管掌健康保険への国庫負担率を削減する)	○			○	○	●	○	○	
看護婦等の人材確保促進法案(看護婦の養成、処遇の改善などを求める法案)	○			○	○	○	○	○	
労働保険料徴収法・雇用保険法改正案(失業給付の国庫負担率引き下げ)	○			○	○	○	○	○	
労働時間短縮促進臨時措置法案(時短の具体的目標は示さず、労組の交渉権も侵害する)	○			○	○	○	○	○	
地方拠点都市地域整備及び産業業務施設再配置促進法案(大企業本位の拠点都市整備法案)	○			○	○	○	○	○	
被爆者援護法案(国家による被爆者への補償)	●			○	○	○	○	○	

PKO、金権、コメ 確かな政党選択を

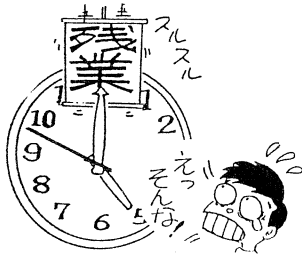
労働者こそ——政治革新の先頭で 変えよう日本を人間らしく生きられる社会に

どこの会社か知らないけれど、誰もがみんな知っている。金持ち日本の大企業。ワイロはだすけど休みはけちる。過労死するまで働いて、家を買うときやローン返済/たまたかえ日本の労働者/変えよう日本の人間らしく、「月光仮面」のメロディで。北海道労働では、この歌を流して「人間回復署名」をとっています。

この歌のとおり、「変えよう日本を 人間らしく」が今度の参院選です。

そのためには、労働者・国民の利益をまもる政党の選択がカギとなります。

PKO、金権、コメ。パツチリと目を見開き、確かな政党選択をしましょう。



大企業の横暴を規制し、人間らしい労働と生活を

トヨタ自動車では、終業時間の二時間ほど前に「あんどん(電光掲示板)」に表示されて、ようやく今日の残業時間がわかる。こんな労働者無視がまかり通っています。法律による残業規制がないうえに残業割増率が低く、企業にとって「やり得」だからです。

残業なしでくらせる大幅賃上げとともに、一日拘束八時間、週四〇時間労働・完全週休二日制など労働基準法の抜本的改正が「人間らしく」にとって、絶対に必要です。

日本の大地から豊かな食糧を

コメの輸入自由化は、独占大企業の工業製品を大量に輸出する代償として日本の農業を破壊し、食糧自給も放棄して、国民生活への不安ばかりか食品の安全性をかえりみない暴挙です。

いま、やるべきことは、コメの輸入自由化ではなく日本農業を背負ってきた小規模・家族農業の経営の安定と、若者が希望をもってあとを継げるようにすることです。



主権者の誇りにかけ しっかりと確かめよう 各政党の実績

社会保障・福祉を充実し 高齢者に安心を

老人医療の無料化復活や健保本人十割給付復活、支給開始年齢六十五歳など年金改悪反対、介護休暇の制度化、高齢者・障害者の安心して住める街作り、など愛労連は、日本国憲法の「健康で文化的な生活」とされる生存権の保障をめざしています。

1983年、自公民が賛成して、老人保健法を創設(老人医療の有料化)。

1991年、老人保健法を改悪。1992年、医療法を改悪。ともに自社公民「連合」が賛成。

いのちの差別は許さないと、一貫して反対したのは日本共産党。

全労連の10大要求

- 1、大企業の横暴を規制し、人間らしい労働と生活を
- 2、豊かさが実感できる国民生活の実現を
- 3、社会保障・福祉を拡充し、高齢者に安心を
- 4、あらゆる分野で男女平等の実現を
- 5、消費税廃止、大企業優遇の不公平税制の是正を
- 6、公害をなくし、地球環境を守り、美しい自然の保護を
- 7、日本の大地から豊かで安全な食糧を
- 8、教育基本法に基づき民主教育の確立を
- 9、清潔で民主的な国民本位の政治を
- 10、日本国憲法を守り、平和で民主的な日本を

